

報道関係者 各位

令和 8 年 8 月 25 日

【照会先】

秋田労働局労働基準部健康安全課
課 長 田 川 健 志
産業安全専門官 千 葉 知 幸
(電話) 018-862-6683

転倒災害防止プロジェクトチーム会議の開催について

秋田労働局（局長 千葉 裕子）は、職場における転倒災害を減少させるため、下記により転倒災害防止プロジェクトチーム会議を開催します。

転倒災害防止プロジェクトチーム会議

1. 日 時 令和8年9月3日（木）午前9時30分～午前11時30分
2. 場 所 秋田第二合同庁舎1階会議室
秋田市山王 7-1-4（气象台の入居している合同庁舎です。）
3. 議 題
転倒災害発生状況について
令和8年版 転倒防止ポスター（案）について
// 転倒防止壁新聞（案）について
// 転倒防止チラシ（案）について



I 経緯

秋田労働局では、職場における転倒災害防止について毎年重点事項として取り組んでおり、平成24年からは「転倒災害防止プロジェクトチーム」を設置し、労働災害防止団体等と連携して転倒災害防止対策を推進してきました。

しかし、依然として転倒災害の発生件数は多く、令和7年の死傷者は354人と前年の318人に比べ36人増加しました。また、月別では、雪や凍結路面での災害が多発する12月、1月及び2月の発生が多くなっています（別添資料）。

このような状況を踏まえ、転倒災害防止対策の活動内容を協議するため、転倒災害が多発する降雪期前に転倒災害防止プロジェクトチーム会議を開催しています。

この会議では、事業場における転倒防止に関する作業環境や設備改善と併せ、労働者が転んでもケガをしにくい体づくりを提案し、事業者や労働者に対する転倒災害防止に向けた周知啓発について協議することとしています。

Ⅱ 今後の取組予定

- 1 秋田労働局作成による令和8年版の転倒防止ポスター、転倒防止壁新聞及び転倒防止チラシを作成し、県内の多店舗展開小売業者、社会福祉施設における店舗や施設内への掲示依頼（1,300 枚）、労働災害防止団体や商工団体等の会員、秋田県、県内市町村に対する掲示や設置依頼（3,200 枚）及び労働局や県内各労働基準監督署において実施する会議や講習会等で配布（1,500 枚）
- 2 県内各市町村の広報誌への「転倒災害防止」に関する記事の掲載依頼及び労働災害防止団体等の発行する機関紙、広報誌等への掲載依頼
- 3 秋田労働局YouTubeショート動画による発信、X（旧 Twitter）での発信、秋田労働局ホームページに上記取組の掲載

◎関係資料

資料 秋田労働局管内における転倒災害発生状況（令和7年）

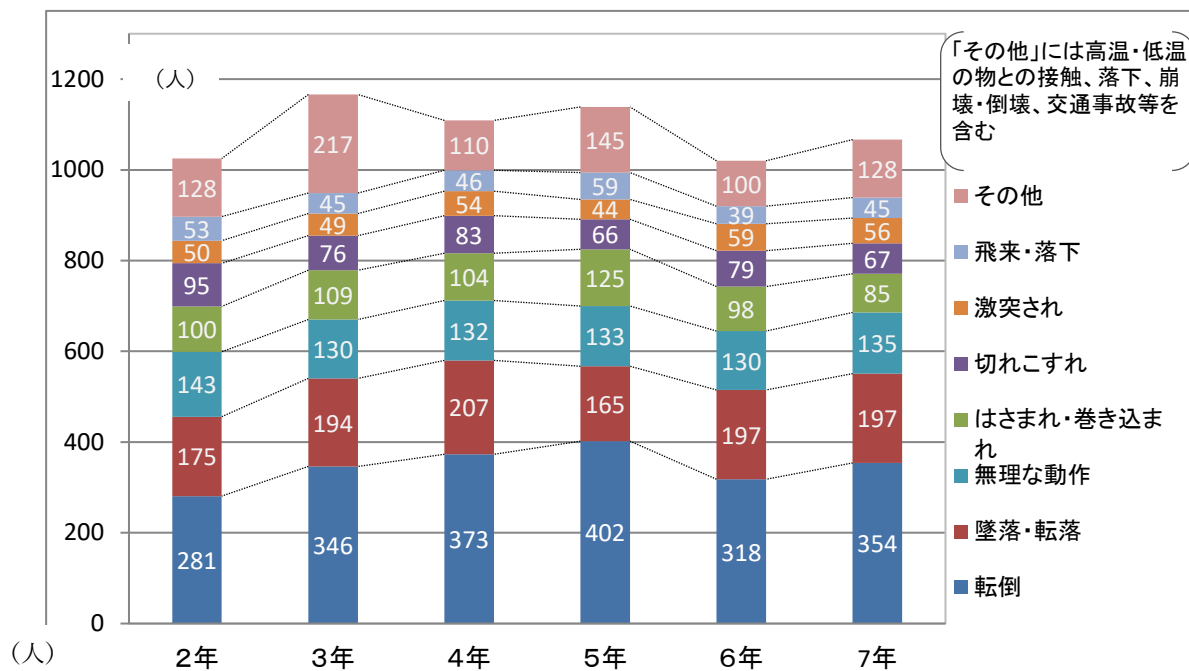


秋田労働局管内における転倒災害発生状況（令和7年）

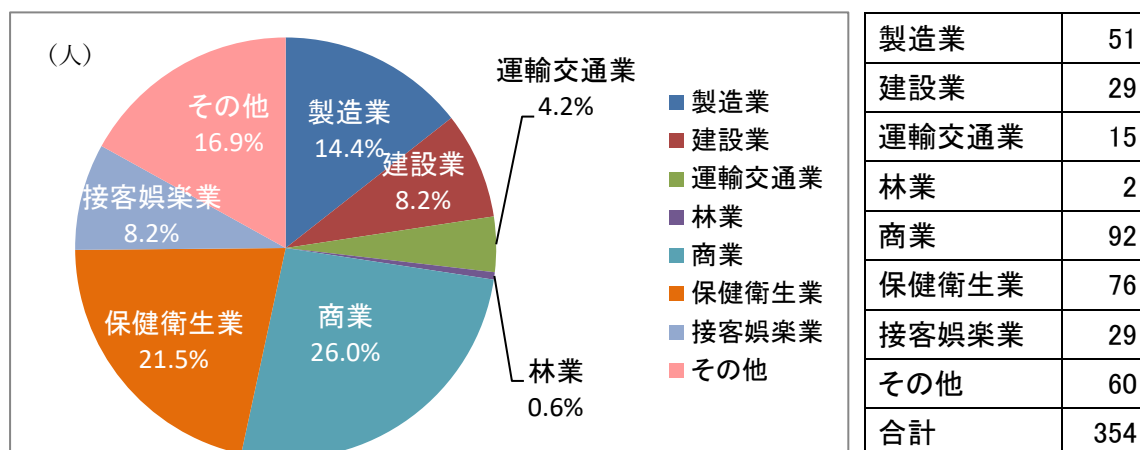
別添資料

（職場における新型コロナウイルス感染症を除く）

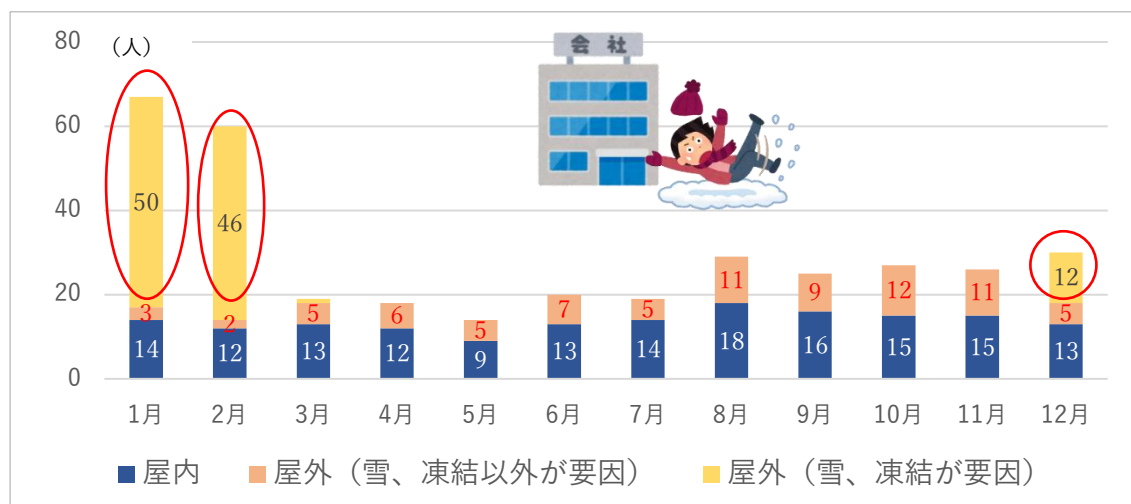
1. 事故の型別労働災害の推移（令和2年～令和7年）



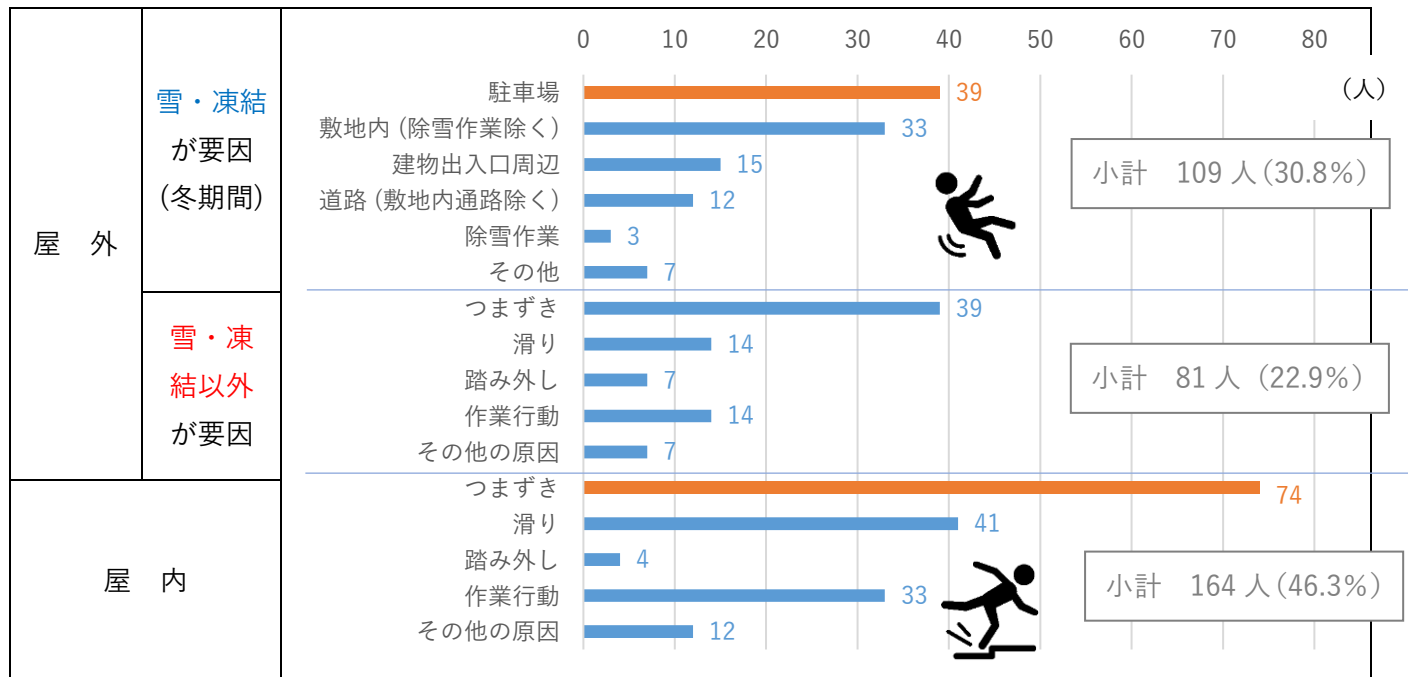
2. 主要産業別の発生割合



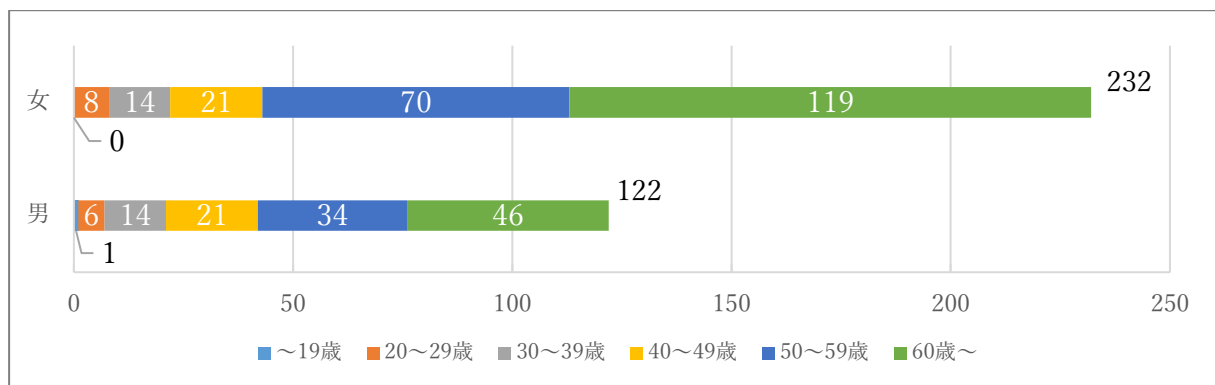
3. 月別転倒災害発生状況



4. 転倒の場所・事故の型別状況



5. 被災労働者の性別・年齢構成



※全産業の労働災害発生件数の年齢別発生状況の推移（転倒災害以外の災害も含める）
（平成 18 年と令和 7 年（19 年前）を比較）

